

ネオ内発的発展の共発性を育む実践コミュニティの視角 —丹波篠山市雲部地区「里山工房くもべ」との地域連携活動を事例に—

杉山 武志（兵庫県立大学）

キーワード：ネオ内発的発展，共発性，実践コミュニティ，里山工房くもべ，地域連携活動

1. はじめに

兵庫県立大学環境人間学部人文地理学研究室では、2015 年から 10 年にわたって、丹波篠山市雲部地区の旧雲部小学校舎においてコミュニティビジネスを推進する「里山工房くもべ」との地域連携として「くもべラボ」という活動を展開してきた。

本稿は、10 年間活動してきたくもべラボの足跡の記録しつつ、丹波篠山市雲部地区と東部地域において、どのようなコミュニティが育まれてきたのか、やや随筆的な内容も交えて綴っておくことを目的とする。考察の趣旨を先取りしておくならば、本稿が鍵概念として取り上げておきたいのは、英国発の農村発展理論で、日本でも応用が進みつつあるネオ内発的発展論を参考とした共発性にある。なお、これまでも丹波篠山市東部地域については、杉山（2020 a ; 2022）や本誌の教員プロジェクト報告などでも扱ったが、本稿では地域連携の大学側との動きや学習プロセスを記述するなかで、共発性の手がかりとなる実践コミュニティの視角を重点的に論じることによりオリジナリティがある。

以下、本稿の構成である。2 では、上述した共発性を育むための概念として、ネオ内発的発展論と実践コミュニティ論を簡潔に検討する。3 では、雲部地区などの概要と里山工房くもべの設立経緯を述べる。4 では、くもべラボの概要、活動、成果を振り返っていく。最後に 5 では、くもべラボを経て、丹波篠山市東部地域に育まれた“新たなコミュニティ”をめぐる不安と希望を示唆したい。

2. 共発性と実践コミュニティ

2.1 ネオ内発的発展論の共発性

リサーチペーパーである本稿が概念的な検討を捏ねくり回すことは適切でないと思われる。ただ、くもべラボが丹波篠山市東部地域で目指してきた根幹的なフレームワークであるため、少しばかり概念を語ることを許してもらいたい。

さて、ネオ内発的発展論の簡単な説明からである。ネオ内発的発展論は、英国ニューカッスル大学 Centre for Rural Economy（CRE）という農村研究グループによって提唱されてきた。2020 年代の斯学では、それほど目新しくなくなってきた理論でもある。CRE では、地理学、社会学、経済学、都市計画学、建築学、文化人類学、政治学・行政学などが関わる学際的研究が実践されてきた（小田切 2012）。

そのネオ内発的発展とは、端的に「いかなる地域も外来的な力と内発的な力は併存」していることを承認したうえで「地域の内外の発展プロセスにおける地域主体の参加を強調するもの」（ウォードほか 2012）と捉えられている。日本においても、ネオ内発的発展について都市計画学者の後藤春彦が整理したように、内発力と外発力のハイブリッドとしての共発、あるいは共発的地域づくりという見方が示されてきた。それは、外発的発展がもたらした社会的障害の克服を目指して地域固有の資源を適正に価値づけするとともに、自律した地域の発展を理念に掲げた内発的発展の理想的な側面への批判の声が踏まえられたものであった（後藤 2012）。

ネオ内発的発展には、基底にある概念的背景が存在する。いくつかあろうが、いの一に取り上げておかなければならないのは、アクター・ネットワーク理論（ANT 理論）が援用されていることであろう。2000 年代に入って、CRE とのつながりのなかで日本へネオ内発的発展論を紹介してきたのは市民活動家の村上佳代だが（村上 2012）、村上はネオ内発的発展が「なぜ、ハイブリッドか」、その理由をブルーノ・ラトゥールが提唱した ANT 理論に求めている。現代ではよく知られているように、ANT は 1980 年代に科学哲学、科学社会史、科学知識の社会学などの研究が、環境、技術をめぐる官僚、科学者、市民の政治的社会的な関心や科学技術政策とも結びつき、科学技術社会論として成立していくなかで構想されたアプローチと言われている。その理論的エッセンスは、「自然と人為」という近代の二分法からの脱却のうえに、科学技術も社会も

ともに人間と人間以外のアクターによるネットワークとして捉え、その境界や内容を関係的に理解する点にあるとされる。そうしたなかで提唱されてきたのが「ハイブリッド」という概念とする(村上 2018)。この ANT 的な「ハイブリッド」概念は、ネオ内発的発展論にとって少々、曲者でもある。

2.2 ネオ内発的発展論と実践コミュニティ論

もちろん村上は、ANT が有する「ハイブリッド」な世界観に難しさを覚えた論調を展開している。そうしたなか、村上(2018)では、都市・地域計画学や経済地理学(たとえばデヴィッド・ハーヴェイやナイジェル・スリフトの知見)を参照しながら「場所の質」を問いかけて、ネオ内発的発展論に見られたような「パートナーシップ型の内発的発展論」の限界が提示されている。現代日本の「地方創生」から一例をあげておこなえば、デジタル化や DX 化を叫ぶ近年の官民連携型の諸施策、SNS も複合させた一丁嚙み的な「関係人口」の隆盛を考えると分かりやすい。ネオ内発的発展論の文脈は、これら「地方創生」の目的論(中澤 2019)に照らせば「合致」するわけだが、ローカルな地域に住まう人びとの存在と、人間が存在する場所の問題が見えづらくなりうる課題を抱えている。そうしたなか、村上の知見に話を戻すと、哲学者の鶴見和子による日本型の内発的発展論を再評価しながら、認識論ではなく存在論としての主体や場所の問題にアクセスして、「すべての存在はプロセスである」ことに尽きるとする見解が導き出されている(村上 2018)。

ただ、留意が必要なのは、もともと CRE によって提唱されたネオ内発的発展論も、知識経済を基盤とする人的資本や社会関係資本といったネットワークやパートナーシップを通じて無形の知的資産を発展させるだけでは成立し得ないことが主張されてはいた。ニューカッスル大学の CRE が運営する「新しい農村経済(New Rural Economy, NREC)プロジェクト」の成果を踏まえたネオ内発的発展の結論の一つには、大学が参画する NREC のプロジェクト活動が地域内外の実践者と研究者から知識を引き出し／取り込むことで、内発的・ネオ内発的な主体の潜在能力を発揮できる反復学習のプロセスがあった。すなわち、人工知能学者のジーン・レイヴと文化人類学者のエティエンヌ・ウェンガーが 1991 年に提唱した実践コミュニティを農村地域に誕生させることの有用性である(ウォードほか 2012)。

本稿が取り上げる里山工房くもべとくもベラボが志したのは、NREC と比較して小規模ながらも、レイヴ・ウェンガー(1993)やウォードほか(2012)を参考に、農村地域における共発性の内実を明らかにしながら、ANT 的な「ハイブリッド」にとどまらないオルタナティブな共発性を創造する学習プロセスとして実践コミュニティを生成する場所的経験の蓄積にあった。

ここで、実践コミュニティについて多少の解説を加えておきたい。学習論の一つとされる実践コミュニティ論では、親方のような古参者(old-timers)が弟子という新参者(newcomer)を育てていく教育と学習が区別されている。実践コミュニティという学習概念は、単なる知識の獲得・蓄積を示すものではないし、教える側-教わる側、フォーマルな形態-インフォーマルな形態というような二分法的な関係性に終始しない、多様な主体の存在、諸主体の多様な関わり方、多様な参加形態を包容している。そうした主体間の多様な関係性の初期的形態が、上述の二分法的な関係性を解消する世界観をもつ正統的周辺参加とされる。諸主体は、フォーマルな形態²⁾だけでなくインフォーマルな形態への参加も通じて、徐々にコミュニティ内に存在する暗黙的な知識や動機づけとしてのアイデンティティに近づいていく。すなわち、多様な形態への参加と漸進的なプロセスを経ることにより、少しずつ主体間のアイデンティティが形成・共有され、学習が持続していく点に実践コミュニティ論の特徴がある。諸主体はコミュニティにおける自らの立場や役割を発見し、次第にコミュニティで活動することの意味、他の参加者の多様な関心や考え方を理解する。こうした認知過程を経て、コミュニティは多様な主体間の関係性が十全に発揮される段階に至り、変容する(Lave and Wenger 1991 ; 杉山 2020 a)。

実践コミュニティ論が表現する「コミュニティ」とは、必ずしも地理的なコミュニティのみを指すわけではなく、アソシエーション的な要素も含まれる(杉山 2020 a)。しかし、ネオ内発的発展論が参照している実践コミュニティ論には、農村地域のより善き共発性を創造するために、大学との連携のもと諸主体がローカルなコミュニティの変容に向けた共発的な学習プロセスを生成する大切な視角を提供してくれている。こうした概念的枠組みを念頭に、以下では、里山工房くもべとの地域連携を通じた実践コミュニティの生成において、どのような共発性が育まれたのか確認してみよう。

3. 里山工房くもべについての概観

3.1 丹波篠山市雲部地区と東部 6 地区の概要

まずは、丹波篠山市雲部地区と東部 6 地区の位置や概要から確認しておきたい。

雲部地区は、丹波篠山市の東部地域に位置する（図 1）。奥県守、県守中、県守口、東本庄、西本庄、佐貫谷、春日江、泉、倉谷という 9 つの集落で構成されており、東西約 3km、南北約 4km の山間の農業地域である。雲部の地名は、平安時代に荘園であった東隣の村雲庄の「雲」と西隣の「曾我部庄」の「部」をとって「雲部」と名づけられたと伝えられている。雲部地区の中央に位置する芦坂峠によって東部と西部に分かれており、東が「東雲」、西が「西雲」と呼ばれている³⁾。

市町村合併前の行政区域としては旧城東町(1975 年 3 月まで)、旧篠山町(1999 年 3 月まで)の 1 地区である。地元では、近隣の日置地区、雲部地区、

後川地区、福住地区、村雲地区、大芋地区を総称して「東部六地区」と呼ばれている（図 1、図 2）。いずれの地区にもまちづくり協議会が地域運営組織として設置されており、雲部地区には 2006 年 9 月に「くもべまちづくり協議会」が設立されている⁴⁾。

雲部地区の世帯数と人口は、2023 年 9 月末時点で 357 世帯、759 人となっている。後述の里山工房くもべとの連携をはじめた 2015 年 9 月末時点では 360 世帯、909 人であった⁵⁾。世帯数はこの間、ほぼ横ばいで推移したが、人口は 16.5%減少している。

主産業は第一次産業であるが、農家の大半は兼業農家の形態をとっている。豊かな田園風景が広がる雲部地区には旧所名跡も多く、歴史地区でもある。兵庫県下で第 2 位の規模である全長 140m の前方後円墳「雲部車塚古墳」、鎌倉時代末期に創建されたもみじの名所「洞光寺」³⁾などを巡検していると、雲部の人たちによって培われてきた場所的アイデンティティの息吹を感じ取ることができる。



図 1 丹波篠山市雲部地区と東部 6 地区の位置

資料：聞き取りをもとに作成。



写真 1 雲部車塚古墳

資料：筆者撮影（2018 年 12 月 16 日）。



図 2 丹波篠山市と 1975 年 3 月までの旧 6 町

資料：丹波篠山市ホームページを参考に作成。



写真 2 洞光寺

資料：筆者撮影（2017 年 6 月 12 日）。

3.2 里山工房くもべの設立経緯

次に、くもべラボの連携先である里山工房くもべの設立経緯について、杉山（2016 a）に依拠しながら見ておこう。

里山工房くもべとは、西本庄にある旧雲部小学校校舎の利活用を目的に、雲部地区でのコミュニティビジネスを推進してきた組織である。里山工房くもべによるコミュニティビジネスが始められた発端は、次の3つにあった。

一つ目は、旧城東町域の3地区にそれぞれ立地していた3つの小学校（日置小学校、雲部小学校、後川小学校）が統合されて新たに城東小学校が開校するにあたり、旧雲部小学校が閉校したことにあつた。先ほど触れたくもべまちづくり協議会では、2011年度に「兵庫県ふるさと自立計画推進モデル事業」を受けるなかで、雲部の人たちを対象にアンケートを実施した。その結果、「旧雲部小学校を残して雲部の活性化につながるように利用すればよいのではないか」との多くの意見が寄せられたという。そして、意見を集約するなかから、校舎の利活用に向けてのコミュニティビジネスが進められることになった。このときに雲部地区のマスタープランである『1500年の未来にむけたほんものの田舎づくり』が策定されている。

二つ目は、2012年3月10日～25日に開催された「木と紙と土展」にある。同展は、旧雲部小学校の教室を展示会場にした、木工職人、和紙職人、陶芸家による作品展示会・即売会で、当時の篠山市の臨時アドバイザーであつたY氏がコーディネートするなかで開催された。展示会・即売会とあわせて、地元野菜を使ったカフェも開催して、16日間の開催期間に1,500人が来場した。この経験が里山工房くもべのオープンにつながったとされている。

三つ目は、尼崎市にある園田北地域推進会との「都市と農村フェア」を通じて交流・連携に至った「雲部ふるさとまつり」（特産朝市）の実施が果たした役割も大きかったとされている。阪神間の都市部の人たちと交流するなかで、雲部地区でコミュニティビジネスを推進する潜在的なニーズを把握できたことも経験の一つと捉えられている。

2013年8月に「合同会社里山工房くもべ」が設立され、同年11月には旧雲部小学校にコミュニティカフェがオープンしている。設立時の里山工房くもべは、くもべまちづくり協議会の構成団体の一つであつた。里山工房くもべには地域住民1口5,000円からの出資も得るなど、担い手と住民が一

体となり運営されてきた。カフェレストランでは、週替わりメニューの「くもべ定食」などが提供されるなど、住民の人たちによる創意工夫が凝らされたコミュニティカフェであつた。

一方、里山工房くもべでは、旧雲部小学校の教室を活用した起業と定住促進も構想されてきた。構想は先述の「木と紙と土展」にさかのぼる。興味深いのは、構想がなされていたものの、里山工房くもべとして移住や起業に関する情報発信を手がけたり募集をかけたりすることはなかったという。そのようななか、2014年秋頃に革職人のA氏が空き教室へ入居した後、2015年春までの半年間で神戸市、高砂市、尼崎市などからクラフト作家、靴職人、画家、木工職人、丹波木綿の職人計6人が旧雲部小学校の旧1年生～6年生の全教室に入居した。しかも特筆すべき点は、入居にあたっての契約があるとはいえ、いずれも自然に入居が決まったことであつた（杉山2016 a）。

3.3 ネオ内発的发展論との接合に向けて

そうしたなか筆者は、かつて次のように里山工房くもべのコミュニティビジネスを評していた。すなわち、雲部の住民の多数が出資するコミュニティビジネスを核として、雲部の魅力に惹かれた移住者たちが起業する“自然な流れ”が生成されていた事実にあつた。その“自然な流れ”が生成された要因の一つとして、地理学者のリチャード・フロリダ（2008）を引用しつつ寛容性と開放性が鍵を握っているとしていた（杉山2016 a）。

いま振り返ってもフロリダ的な寛容性と開放性を適用した考察に間違いはなかったと思うのだが、



写真3 里山工房くもべ（旧雲部小学校）館内案内
（カフェレストラン閉店前のもの）

資料：筆者撮影（2022年12月12日）。

当時がいま一步、踏み込んだ議論ができなかったことが、共発性を育む実践コミュニティの視角であった。里山工房くもべの研究事始めは、兵庫県のシンクタンク「ひょうご震災記念 21 世紀研究機構」で 2014 年度～2015 年度にかけて実施された「人口減少下の多自然地域の魅力づくりの研究」の一環としてであった。この研究プロジェクトにおいて筆者は、「社会連帯経済とネオ内発的发展」を研究プロジェクトの根幹的な概念の一つとして発表した(杉山 2016b)⁶⁾。その具体的考察として取り上げた和歌山県田辺市上秋津地域「秋津野ガルテン」の事例などは、確かにネオ内発性や実践コミュニティが育まれていたと考えられるのだが(杉山・栗本・三宅 2016)、里山工房くもべの試みが秋津野ガルテンの取り組みの段階に到達していると同じ土俵で考察するには時期尚早でもあった。

兵庫県内の地域再生事例を俯瞰していると、それぞれに興味深い事例が多い。そうした興味深い事例のなかでも、里山工房くもべの取り組みはポテンシャルが高い試みであったろう。兵庫県が 2022 年度まで推進してきた「ひょうご地域再生大作戦」のなかでも先進事例の一つに取り上げられることが多かった。「地方創生」との関連で内閣府において開催された「小さな拠点・地域運営組織の形成推進に関する有識者懇談会」において、兵庫県が県内の先進事例の一つとして発表したのも里山工房くもべの取り組みであった⁷⁾。

改めて里山工房くもべを筆者なりに再評価するならば、里山工房くもべの魅力は、地元のアイデンティティである旧雲部小学校でのコミュニティビジネスを内発的な力として、アトリエ工房への移住者や起業家といった外発的な力を連動させながら共発性を育む基盤(社会的連帯経済が重視するようなアソシエーション(杉山 2016b))が存在していたことであろう。しかも、雲部の寛容性と開放性の土壌を耕すのは、古参者(昔からの住民)と新参者(移住者や起業家)たちによる実践コミュニティという評価を加えることも可能となる。

とはいえ、ネオ内発的发展論が指向する共発性と実践コミュニティとの連動は、先述した通り大学も加わる反復学習プロセスでもある(ウォードほか 2012)。要は、大学との連携も進めるなかで、反復的な学習環境が生成され共発性を育む実践コミュニティが創造されていく可能性である。おりしも大学との連携は、里山工房くもべにとっても望むところとなっていた⁸⁾。

4. 兵庫県立大学との地域連携活動

4.1 くもべラボのきっかけと概要

ネオ内発的发展論と里山工房くもべの挑戦との接合を探っていた 2015 年に、里山工房くもべの K 氏と I 氏から筆者の研究室に地域連携の話が持ちかけられた。この地域連携活動を通じて、里山工房くもべのポテンシャルを踏まえながら共発性の実体を学術的に明らかにするために始めたのが、くもべラボという試みであった。しかも、杉山(2015)において、ネオ内発的发展論を創造農村論とも関連づけて考察してきた筆者として、「ユネスコ創造都市ネットワーク」に加盟している丹波篠山市をフィールドに研究と実践活動を両立させることができることは、ネオ内発的发展論と実践コミュニティ論の関係を深耕させていくうえでの学術的な好機でもあった。

くもべラボは、兵庫県立大学環境人間学部人文地理学研究室(杉山ゼミ)を中心としたプロジェクトである。2016 年頃からエコ・ヒューマン地域連携センターの「教員プロジェクト」としても登録した。実践の主要な担い手はゼミ生だが、ときには学部科目「フィールドワーク」の授業の一環として受講者も参加してきた。くもべラボは、雲部地区の住民、移住者、地域おこし協力隊の参加も得て一緒に学びあう集いを提供してきた。里山工房くもべを中核的な連携先として、時には「くもべまちづくり協議会」と協働したり、後述する「丹波篠山市東部 6 地区協議会」などとも連携して、研究調査と実践活動のフィールドを雲部地区だけでなく東部 6 地区全体に広げてきた。



写真 4 10 年間にわたり足繁く通った里山工房くもべ
(旧雲部小学校) 外観

資料：筆者撮影(2020 年 11 月 15 日)。

4.2 くもべラボの活動と成果

くもべラボの活動は、3つの時期に区分できる。

①創生期（2015年度～2017年度前半）、②拡大期（2017年度後半～2019年度）、③コロナ期とポスト・コロナ期（2020年度～2024年度）である。これらの時期に具体的に何を行ってきたのか、順に振り返ってみたい。

①創生期

立ち上げた頃のくもべラボは、里山工房くもべや篠山市地域おこし協力隊と意見交換しながら、地元住民と移住者（あるいは里山工房くもべのアトリエ工房入居者）との交流促進、地域づくりへの参加促進を目指し、本音で相互に学びあう場づくりを主な取り組みとしてきた。さらに、移住してきた人たちが、里山工房くもべを通じて雲部地区で何を実現していこうとしているのか、学生たちを交えた意見交換を重ねる試みも行ってきた。

手法としては、斯学では一般的かもしれないが、人文地理学者・文化人類学者の川喜田（2017）による「KJ法」を参考に、「くもべワークショップ」との名称のもと何度もワークショップの機会を提供してきた。複数回にわたるのは、里山工房くもべが捉える地域課題が多岐にわたったことと、先述のネオ内発的発展論で提起されてきた学習プロセスの反復性を意識したものだった。

「くもべワークショップ」では、これまで旧来からの住民が知る機会が少なかった、移住者から見た雲部像も多く示され、共有化が進められた。また、「くもべワークショップ」を起点に実行された事業もいくつかある。たとえば「里山工房くもべ×元町マルシェ 農業体験ツアー」が企画され、黒枝豆、みのり豆の収穫、黒豆味噌づくり体験が実施された。また、クリスマス時期には、「クリスマス キャンドルナイト」の取り組みも実現している。さらに、旧来からの住民にとっては何気ない風景かもしれないが、その何気ない日常風景に詰まっている雲部の景観や住まう人びとの魅力を発信するポータルサイトの立ち上げが決まったのも「くもべワークショップ」であった。このポータルサイトは、後述する「篠山暮人」として、東部6地区に対象が拡がり深化してきている（杉山 2018）。

ワークショップの機会も通じて観察調査を続けるに伴い、筆者が確信したのは、2015年時点で設立から間もなかった里山工房くもべでは、確かに実践コミュニティの萌芽的な状況は確認されていた。

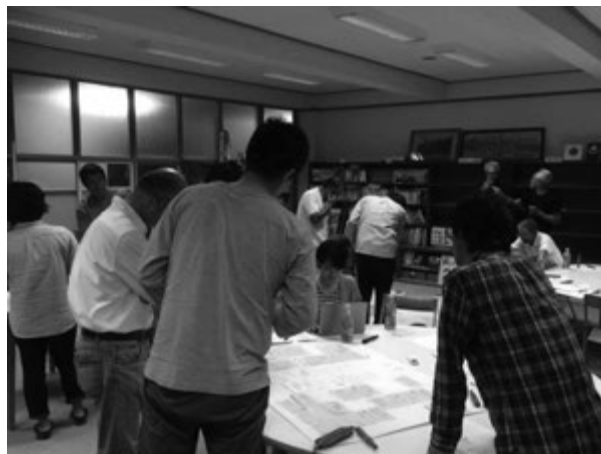


写真5 里山工房くもべの「図書室」にて。くもべラボが実施した初めてのワークショップ

資料：筆者撮影（2016年9月30日）。

しかし、その生成プロセスにおいて何度も反復学習の機会を大学側から提供することによって、少しずつアイデンティティが地域づくりの動機づけとなり、古参者と新参者との相互理解と学びあいが進んでいったと解釈することができる。

ところで、くもべラボが立ち上げられた当時の雲部地区で活躍していた地域おこし協力隊のi氏とともに、「ささやまカフェマップ」を制作したのも創生期であった。2017年度の環境人間学部「フィールドワーク」の講義の一環として、「ささやまカフェマップ」という冊子の制作を手がけた。冊子には、里山工房くもべのカフェレストランに加えて、丹波篠山市内にある複数のカフェの情報も盛り込み、カフェ周遊をコンセプトとしたものであった（杉山 2018）。くもべラボが、少しずつ丹波篠山市全域を俯瞰しながら東部6地区の立ち位置を意識するようになっていたのもこの頃だった。

②拡大期

里山工房くもべとくもべラボとの連携活動が進むに連れて、一つの問題提起がなされるようになった。先ほども触れた里山工房くもべのK氏（故人。当時の雲部地区の自治会長会長）とI氏（当時の里山工房くもべ代表社員）より、雲部地区を含む東部6地区が歴史的に強く結びつきあってきたことを筆者はしばしば聞いてきていた。ある日、ふと筆者は「各地区の置かれている状況は似通っているやろうからお互い連携して地域課題解決に取り組めばよいのに……」というような趣旨をK氏とI氏に話したことがあった。それを聞いたK氏とI氏

がピンと気づいたようで、ほどなく K 氏と I 氏の発案による「篠山市東部六地区活性化事業推進協議会（丹波篠山市と市名が変更になってから以降は「丹波篠山市東部六地区協議会」に改称）」が 2017 年 7 月 10 日に任意団体として設立された。事務局は里山工房くもべに設置されている。東部 6 地区に住まう高齢世代の人たちに強く記憶されていた小学校対抗の運動会「東部 6 地区仲良し運動会」のよしみを通じて 6 地区各々のまちづくり協議会や自治会長会へ呼びかけを行い、各地区のまちづくり協議会、自治会長会、地域おこし協力隊、各地区の次世代の担い手、筆者の研究室が結集した。このあたりのエピソードと苦労話は、杉山（2020 a）に書いた通りである。

ここで改めて東部六地区協議会の活動目的に触れておくと、各地区での魅力ある地域づくり活動に加えて、それらの活動やそれぞれの地域資源を相互に学びあい、「点」から「面」として知識を共有し、旧町域の地区間という近隣コミュニティを回復させるための試みといえる。もちろん、1 地区としての「点」の活動も大切なのだが、6 地区全域を「面」として捉えると、地元の人たちが手がけたいと考えていた移住促進や着地型観光という比較的規模の大きい取り組みの実現につなげていくことを目標に掲げやすくなる（杉山 2020 a）。

くもべラボは、雲部地区のみに固執するのではなく、里山工房くもべとの連携を軸にしながらも東部六地区全体に活動範囲を「拡大」させた。これは、雲部地区内の共発性に加えて近隣コミュニティの回復に資する共発性を育むことが実践コミュニティを生成する意義ではないかとする筆者の問題意識に起因している。ネオ内発的發展論が ANT 理論を背景に期待した「ハイブリッド」という発想よりもむしろ、もう一つの共発性としての近隣のつながり（要は、地区（内）から見れば隣の地区は「外」）の結びなおしを指向したものであった。

2017 年度～2018 年度の東部六地区協議会の事業は、(1) 一般参加者も得た「となりの町を訪ねてみよう」「花をたずねて——となりの町を訪ねてみよう」と題した体験型ぶらりあるきツアーの実施、(2) 6 地区の風景を対象とした「写真コンクール」の開催、(3) 6 地区の情報発信サイト「篠山暮人（ささやまくらうど）」の運営、(4) 日置地区に立地して丹波の祇園さんと呼ばれている波々伯部神社「おやまの神事」（国の無形民俗文化財指定）への参加などが企画された。いずれの企画にも、くもべ



写真 6 「花をたずねて」

資料：筆者撮影（2018 年 4 月 29 日）。

ラボとしては積極的に参加して地区間のつながりを回復させていくための調整役としての役割を果たしてきた（杉山 2018 ; 2019）。

一方で、里山工房くもべ本体の取り組みにも継続して参加してきた。「くもべワークショップ」は毎年開催を重ねてきており、2018 年には地域おこし協力隊の i 氏と連携して『kumobe 里山ビジョン 2030』策定にかかるワークショップを、雲部の関係各位と開催した。ワークショップの具体的な立案、各種調整から事前準備、当日のファシリテーションは杉山ゼミ生たちが役割を担った（杉山 2020 b）。

③コロナ期とポスト・コロナ期

さて、順調に進んできた里山工房くもべとくもべラボとの地域連携活動が停滞したのは、COVID-19 の蔓延による影響であった。2020 年度に発行した本誌 4 号のくもべラボに関する報告記事において、筆者は次のように苦悩を露呈していた。

「くもべラボの本流ともいえる「ガッツリとフィールドに入って学ぶ」プロジェクトは、再開の見通しが立っていない。コロナ禍が早期に収束する見込みがないなか、姫路環境人間キャンパスから遠方に位置する丹波篠山市で活動するくもべラボのような地域連携活動は、コロナ禍において成り立たなくなりつつある。くもべラボのあり方を見直す時期にきているのが現実といえる。」

（杉山・花谷 2021）

とはいえ、コロナ禍直前期からコロナ禍には、人文地理学研究室の学生・院生が丹波篠山市の半学半域型の制度を活用して雲部地区の地域おこし協力

隊を務めて「ガッツリ」と関わってきた一面もある。2020 年度に関わったのは、設立から 15 年を迎えていた「くもべまちづくり協議会の活動のあり方を検討する委員会」への参加であった。まちづくり協議会のスリム化を前提とした組織再編、里山工房くもべとくもべまちづくり協議会との関係性の再考、ポスト・コロナ期を見据えた旧雲部小学校跡地利用の新たな企画立案などの機会に、くもべラボとしても参画した（杉山・花谷 2021）。

これらの検討が行われるに至った背景には、「平成の大合併」を経た地域におけるまちづくり協議会の存立基盤の脆弱性への課題があったろう。くもべまちづくり協議会においても、担い手たちの高齢化や「当て職」化、若手の人材不足など深刻な問題も目立ってきていた。そのなかで、アンケート調査の集計作業や東部地域の諸アクターたちと議論を重ねて研究成果を収めたのが、先ほどの地域おこし協力隊を務めた院生であり、修士論文として成果を得るに至っている（花谷 2022）。

花谷（2022）の特徴は、政治地理学や地域社会学でしばしば用いられてきたリスケーリング論を丹波篠山市内のローカルで身近な地域に応用して考察を進めたことにあった。杉山（2015；2020 a）のように、創造農村論やネオ内発的発展論を踏まえながら丹波篠山市を眼差してきた筆者とは異なる視角が論じられたことは、丹波篠山市のフィールドを多様に考察することの可能性を筆者としても学べる機会であった。ニューカッスル大学の NREC とまではいかないまでも、里山工房くもべとくもべラボの地域連携活動を通じて、ささやかながら実践コミュニティの形成が丹波篠山市東部 6 地区の地で根つきつつあった証左でもあろう。

さて、少しずつコロナ禍の影響が緩和しはじめた 2022 年には、くもべラボの活動を再始動させた。ポスト・コロナ期は、東部六地区協議会が地域のなかで抱えるようになってきた課題を解決するための連携が中心となっていった。なかでもコロナ禍において顕在化したのは、東部六地区協議会の設立当初の中心メンバーたちの高齢化問題であった。そうしたなか、東部六地区協議会は 2021 年度、兵庫県丹波県民局からの支援を受けながら、次世代を担う 30 歳代～50 歳代が主役の事業運営に転換させる準備が進められた。その結果、協議会内には新たに「戦略会議」と名称づけられた若手中心のプロジェクトが設置された（杉山・石坂ほか 2023）。地域運営組織の設立とその促進が大切という研究は多

い（たとえば安部・中塚 2023；筒井 2023）。しかし、旧町域スケール程度の比較的広域な地域運営組織を対象に、各地区スケールの地域運営組織も協働しあって地域づくりの若い世代の担い手を育てようとする着想は、管見の限り学術的にもほとんど考察されていない。

戦略会議が設置された 2022 年、同年 4 月 1 日以降の旧篠山町域の一部過疎指定が決まったこともあり、同年 9 月の策定が目途とされた「丹波篠山市過疎地域持続的発展計画」に関して、丹波篠山市と東部六地区協議会との協働が本格化した。なかでも、2022 年 7 月に東部六地区協議会主催で開催された「丹波篠山市東部六地区活性化シンポジウム」では、地域住民、政治家、行政職員など 100 名近くの人たちが村雲地区に立地するハートピアセンターに集い、今後の方向性について議論が交わされた。シンポジウムも契機となり、東部六地区の連携拠点の整備・運営、コミュニティ経済を動かすマルシェ、交通弱者対応、情報発信対策など、過疎地域指定を「卒業」する方策が戦略会議において練られて、一部が実行に移されている（杉山・石坂ほか 2023）。

この間、くもべラボの学生チームは、東部六地区協議会が運営する「篠山暮人」のコンテンツ「この人にきいてみた」の取材、原稿執筆を行うとともに（杉山・石坂ほか 2023）、里山工房くもべでの「くもべマルシェ」やハートピアセンターで開催された東部六地区主催のマルシェ「Go EAST！さとやマルシェ」支援、祭事参加などの実践活動を他大学とともに進めた。くもべラボの実践活動を速やかに再開させることができたのは、それまでの里山工房くもべや東部六地区協議会との強い絆として、地域アイデンティティを共有してきた成果でもあった。



写真 7 丹波篠山市東部六地区協議会戦略会議の様子

資料：筆者撮影（2022 年 4 月 24 日）。

5. おわりに

里山工房くもべとくもべラボの地域連携活動を通じた実践コミュニティ形成の試みは、近年の東部六地区協議会の躍動を踏まえるならば一定程度の成果をみたものと捉えられる。東部 6 地区の諸アクターは大学とともに、コミュニティ内外の地域アイデンティティを発見・共有しあいながら共発性を育む土壌を耕してきた。しかも、特筆しておく必要があるのは、10 年という歳月をかけて漸進的に育んできた、実践コミュニティ論の実証としての意義である。

一方で、くもべラボは、2024 年度をもって終了する。終了のきっかけは、2024 年 4 月に里山工房くもべ内のカフェレストランが施設老朽化に伴い閉店したことも理由の一つなのだが、年々、東部六地区全体での活動が活発化していくなかで、1 大学の 1 研究室が単体で旧町域全体を包括する地域連携活動に加わっていくことの限界も見えはじめていた。他方で、東部 6 地区を俯瞰したときに、東部 6 地区の温かみある実践コミュニティに惹かれている多様な大学の存在もあった。東部 6 地区のそれぞれの地区と連携してきた各大学が手を取りあうことで、東部 6 地区の共発性と実践コミュニティをより高めていくことができるのではないかと考えられなくもない。

具体的には、兵庫県立大学に加えて、東部 6 地区および各地区とこれまでも地域連携を行ってきた 4 つの大学が存在している。これらの大学間のゆるやかな連携を地域コミュニティの共発性と連動させるなかで、ここまで形成されてきた実践コミュニティをレイヴ・ウェンガー (1993) が言っているような十全な状況に昇華させることが可能なのではないかと。その可能性を大切に育むために、2025 年 2 月時点において、東部 6 地区にかかわる諸主体および各大学と対話を重ねている。その理由は、筆者として、ある種の「不安」を覚えているからである。

本稿の 2 を振り返っておくと、ネオ内発的発展論を日本に紹介してきた村上 (2018) が述べていたように、ANT 理論では科学技術も社会もともに人間と人間以外のアクターによるネットワークとして捉え、その境界や内容を関係的に理解する点にあるとされていた。そうしたなかで提唱されてきたのが「ハイブリッド」という概念であったことは先ほども確認した。もちろん村上は「パートナーシップ型の内発的発展論」の限界を指摘している。地域

人材の育成、都市・農村交流やパートナーシップづくり、開発特区といった方法は「主体性はなぜ生まれるのかを理解せずに、自由なアクター（人間も非人間も含む）の出入りだけを許すがゆえに、プロジェクトが安定化するにつれ既存の権力構造の強化を引き起こすか、新たなハイブリッド主体がシステム自体を乗っ取る事態を招く」と警鐘を鳴らす。ただ、その対案として打ち出されたのが鶴見和子による内発的発展論の再考にあった (村上 2018)。

斯学ではよく知られるように、日本の地域研究における内発的発展論は、地域経済学の研究者を中心に自治体論的・運動論的なアプローチに収斂されていった経緯がある (杉山 2016 b)。だからこそネオ内発的発展論への期待が高まったのだろうが、内発的発展が否定された英国型ネオ内発的発展論 (ウォードほか 2012) にも限界があるとすれば (村上 2018)、どのような「共発性」が望ましいというのだろうか。GAFAM に代表されるプラットフォーム・キャピタリズムが隆盛を極めるなか (杉山 2024)、巨大資本を背景に生産されるデジタルや AI に支配されたシステムとそのシステムを崇拝する一部の「関係人口」が何かに付けて接近ようになってきたが、そうした「ハイブリッド」な主体に、大切に育んだ“新たなコミュニティ”が乗っ取られてしまうというのだろうか。

そのようななか、筆者は改めて思うのである。農村地域のネオ内発的発展の挑戦には、自然との共生が大切とはいえ、運動論や機械化論を講じることよりも、実践コミュニティベースの人間味にあふれる共発性が希求されているのではないかと――。すなわち、ネオ内発的発展論の限界を克服するためには、かつて内発的発展論が抱えてしまった「負の遺産」を省察しながら共発性の内実を実践コミュニティ論から問いなおすことが求められている。それは、ANT 理論を背景とするネオ内発的発展論を手放しで賛美することでも、運動論的な内発的発展論に回帰することでもない、もう一つの共発性に基づく“新たなコミュニティ”を発展させていくことが、農村地域の未来を考える希望となろう。このことを本稿の最後に示唆しておきたい。

付記

里山工房くもべと丹波篠山市東部六地区協議会の皆様、ゼミ生各位に、この場を借りて改めて感謝したい。なお本稿には、JSPS 科研費 (22K01063) の研究成果の一部を反映させた。

注釈

- 1) 内閣府「地方創生」ホームページ (<https://www.chiso.go.jp/sousei/index.html>, 2025 年 2 月 22 日確認)
- 2) たとえば, 地方自治体や商工会議所での会合などを思い浮かべると分かりやすい。
- 3) 公益財団法人兵庫丹波の森協会ホームページ (<https://www.tanba-mori.or.jp/kyoukai/>) に記録として掲載されている「地区カルテ (篠山市 城東 雲部地区)」(2025 年 2 月 22 日確認)。
- 4) 丹波篠山市ホームページ (<https://www.city.tambasaya.yama.lg.jp>, 2025 年 2 月 22 日確認) および杉山 (2016a) にかかる調査時に確認。
- 5) 丹波篠山市「丹波篠山市統計書」ホームページ (<https://www.city.tambasaya.yama.lg.jp/gyoseijoho/tokei/21020.html>, 2025 年 2 月 22 日確認)。
- 6) 近年では, 社会連帯経済, 田園回帰, ネオ内発的発展が関連づけられた研究 (筒井編 2021) が普及しているが, もともと社会連帯経済とネオ内発的発展を関連づけた考察は, コミュニティビジネスとの関連から筆者が組みあわせてみた「兵庫型モデル」であった。この考察は, 連帯経済と内発的発展を関連づけた川手 (2011) をレビューした際, 連帯経済のダイナミズムが, セルジュ・ラトゥーシュを引きあいに脱成長的な思想と捉えられていたことに違和感を覚えたことが原点にある (杉山 2016b)。
- 7) 内閣府「地方創生」ホームページ「小さな拠点・地域運営組織の形成推進に関する有識者懇談会議事次第」「資料 6 兵庫県発表資料」(https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/chiisana_kyoten/rmo_yushikisyakaigi/h29-10-20.html, 2025 年 2 月 22 日確認)。
- 8) 以降の記述には, 筆者による 2015 年～2025 年 2 月までの参与観察調査の結果も含まれる。

参考文献

- ・安部梨杏・中塚雅也 (2023) : 地域運営組織設立促進における自治体の対応と支援課題, 『農林業問題研究』, 59(3), 129-136.
- ・ウォード, N.・アタートン, J.・キム, T-Y.・ロウ, P.・フィリップソン, J.・トンブソン, N. 著, 安藤光義・小田切徳美訳 (2012) : 大学・知識経済・「ネオ内発的農村発展」, 安藤光義・ロウ, P. 編『英国農村における新たな知の地平—Centre for Rural Economy の軌跡』農林統計出版, 189-205.
- ・小田切徳美 (2012) : イギリス農村研究のわが国農村への示唆, 安藤光義・ロウ, P. 編『英国農村における新たな知の地平—Centre for Rural Economy の軌跡』農林統計出版, 321-336.
- ・川喜田二郎 (2017) : 『発想法—創造性開発のために (改版)』中央公論新社.
- ・川手督也 (2011) : むらの変貌と農村社会再編の展望—連帯経済の構築と自給の再評価, 『農村計画学会誌』, 30(1), 36-39.
- ・後藤春彦 (2012) : 都市・地域計画の分野からの視座, 安藤光義・ロウ, P. 編『英国農村における新たな知の地平—Centre for Rural Economy の軌跡』農林統計出版, 337-347.
- ・杉山武志 (2015) : 「創造農村」に関する概念的検討に向けて—地理学的視点からの提起, 『人文地理』, 67, 20-40.
- ・杉山武志 (2016a) : 里山工房くもべ, ひょうご震災記念 21 世紀研究機構研究調査本部編『人口減少下の多自然地域の魅力づくりの研究—シニア世代を活用した新たなビジネスの展開』, 112-114
- ・杉山武志 (2016b) : 社会連帯経済とネオ内発的発展, ひょうご震災記念 21 世紀研究機構研究調査本部編『人口減少下の多自然地域の魅力づくりの研究—シニア世代を活用した新たなビジネスの展開』, 17-26.
- ・杉山武志・栗本遥加・三宅康成 (2016) : 和歌山県田辺市上秋津地域のコミュニティビジネスと「ネオ内発的発展」論, 『兵庫県立大学環境人間学部研究報告』, 18, 7-18.
- ・杉山武志 (2018) : くもべラボ (2017 年度報告), 『兵庫県立大学環境人間学部エコ・ヒューマン地域連携センター活動・研究報告集 2017』, 1, 8-9.
- ・杉山武志 (2019) : くもべラボ (2018 年度報告), 『兵庫県立大学環境人間学部エコ・ヒューマン地域連携センター活動・研究報告集 2018』, 2, 8-9.
- ・杉山武志 (2020a) : 『次世代につなぐコミュニティ論の精神と地理学』学術研究出版.
- ・杉山武志 (2020b) : くもべラボ (2019 年度報告), 『兵庫県立大学環境人間学部エコ・ヒューマン地域連携センター活動・研究報告集 2019』, 3, 8.
- ・杉山武志・花谷和志 (2021) : くもべラボ (2020 年度報告), 『兵庫県立大学環境人間学部エコ・ヒューマン地域連携センター活動・研究報告集 2020』, 4, 6.
- ・杉山武志 (2022) : 地域創生と地域コミュニティの創造—丹波篠山市東部 6 地区, 三宅康成編著, 太田尚孝・杉山武志・北村胡桃著『兵庫から地方の新しい未来を探る—地域を創生する 8 つの挑戦』神戸新聞総合出版センター, 63-78.
- ・杉山武志・石坂将一・足立陽菜・木村芽生・新元里奈・谷水さら (2023) : くもべラボ (2022 年度報告), 『兵庫県立大学環境人間学部エコ・ヒューマン地域連携センター活動・研究報告集 2022』, 6, 12-13.
- ・杉山武志 (2024) : プラットフォーム・キャピタリズム, 経済地理学会編『経済地理学事典』丸善出版, 298-299.
- ・筒井一伸編 (2021) : 『田園回帰がひらく新しい都市農村関係—現場から理論まで』ナカニシヤ出版.
- ・筒井一伸 (2023) : 地域運営組織と新しいコミュニティ—期待される機能と担い手の射程, 『日本地域政策研究』, 30, 92-97.
- ・中澤高志 (2019) : 『住まいと仕事の地理学』旬報社.
- ・花谷和志 (2022) : 政治地理学における新たなリスケーリングの展開—市町村合併と「身近なスケールの政治」論, 兵庫県立大学大学院環境人間学研究科修士論文.
- ・フロリダ, R. 著, 井口典夫訳 (2008) : 『クリエイティブ資本論—新しい経済階級の台頭』ダイヤモンド社.
- ・村上佳代 (2012) : 「関係性としての空間」—CRE が切り拓く農村研究の新たな地平, 安藤光義・ロウ, P. 編『英国農村における新たな知の地平—Centre for Rural Economy の軌跡』農林統計出版, xiii-xxix.
- ・村上佳代 (2018) : 内発的発展論の限界と新展開, 小田切徳美・橋口卓也編著『内発的農村発展論—理論と実践』農林統計出版, 111-137.
- ・レイヴ, J.・ウェンガー, E. 著, 佐伯胖訳, 福島真人解説 (1993) : 『状況に埋め込まれた学習—正統的周辺参加』産業図書.
- ・Lave, J. and Wenger E. (1991): “Situated Learning: Legitimate Peripheral Participation”, New York: Cambridge University Press.